

ロシアにおける地域間人口移動

——Origin-to-Destination 表の利用*——

雲 和 広

本研究はロシアの地域経済状況と、それが地域間人口再配置に与える影響とを検討するものである。旧ソ連崩壊後におけるロシアの地域経済と人口移動パターンとを概観したのち、ロシア連邦統計局より提供を受けた未公開の地域間人口移動行列表を利用し重力モデルを適用した分析を行う。

先行研究は、あるものは大きなデータ上の問題を抱えていた、あるいは地域間の距離そして気象条件という一般的なものの以外の地理的要因に対する着眼がなされていないという側面が見られたが、本稿の分析はそれを明示的に扱うことを試みた。2000年以降に関わる地域間人口移動のOD表を本領域で初めて利用し、国際的な石油価格の高騰と相まって安定的にロシアが経済成長を見せる中、天然資源を産出する地域の優位性と首都モスクワの卓越ぶりが示された。また移行過程の進展状況に関する示唆を得ることが出来た。

1. はじめに

旧ソ連の体制転換開始から10余年が経過した。移行過程の進展について、様々な視点からの研究が蓄積されている。民営化の進捗、企業統治の発展、そして財政における法的整備とその実効性等、社会主義政権時代において制度的基盤が存在しなかった側面での検討が広く進められてきた(Белов и Деми́н, 2002; Krueger, 2004; World Bank, 2004)。

本稿の目的は、かつて旧ソ連時代、自由な地域間移動が国内パスポート制度および住民登録制度(Прописка)により制限されていたロシアにおける地域間人口流動の要因分析を行うことである。地域分析は現在、ロシア経済研究において大きな位置を占めているといっても過言ではない。ソ連時代の地域経済研究には数多の障害があった。当該側面における資料の制限も極めて大きいものであった。また中央計画に基づく産業配置・労働力配置が原則として存在していたことから(Переведенцев, 1966)、計画を策定する上での現状分析の必要が旧ソ連国内において存したことは当然であるが、他方経済事象の分析対象として採り上げられることは少なかったのである。

そうした状況はもはや過去のものである。地域経済の情報を得ることははるかに容易なこととなった。中央による統制が失われたのち、ロシアの抱える地域格差、そして体制転換初期において見られた地方政府が独自に政策を実施していく過程が注目を浴び、地域分析が精力的に進められ、多くの成果が公開されてきた(Bradshaw and Palacin, 1996; Popov, 2001; Hill and Gaddy, 2003; По́лынцев, 2003)。

さてここで着目するのはロシアにおける地域経済状況と地域間人口移動である。人口移動の検討を行うことには次の理由がある。旧ソ連時代における地域間移動は、基本的には自由ではなかった。住民は国内パスポートの携行を義務づけられ、大都市に居住するには居住許可が必要であった。中央政府主導の地域開発計画の実施には、地域間労働再配分についても計画的運用が求められることが必然であった。それが果たしてどれほど「計画的」であったのか、という点については様々な議論があるものの(Buckley, 1995)、政策的要因が大きな影響を与えていたという点に関しては、旧ソ連時代にはほぼ一貫して「極北地域」¹⁾と称される領域に大規模な人口流入が見られたことから明白であると言える(Ви́шневы́й, 1994, pp. 139-140)。

そうした動態は、しかし体制転換以降大きな変容を見せた。中でも辺境の上記「極北地域」からの膨大な人口流出は大きな注目を浴びた²⁾。このような変化は、政策的な労働力配置が行われなくなったことを鑑みれば必然であった。とはいえそうした常ならぬ人口流動の存在は、その分析そのものを困難にしていた。しかしながら旧ソ連構成共和国との間の帰還移民の流れは2000年頃には落ち着きを見せ、国内地域移動についてはむしろその移動率の低下が論じられており(Моисеенко, 2004)、ここによりやくその分析が他と比較可能なものになりつつある状況を認めることが出来るのである³⁾。

移行過程の現況を、地域間人口移動動態の変化を通じて見る、ということが本稿の主眼である。すなわち、かつて政策的に地域配分が行われてきた人口配置が、自由な意志決定に基づき実現可能となった現在、一般的な枠内での人口移動パターンの把握が可能か否か、という視点から、ロシアにおける市場経済への移行がどのように進行しているのか、ということ把握するべく検討を行うものである。体制転換の開始以降、拡大を見たロシアにおける地域間経済格差の動態の展望を得る上でも、地域間人口移動の現状を検討することが示唆を与えうると考える次第である。

本稿の構成は以下の通りである。次節では体制転換後のロシアにおける人口移動パターンの概略と、その背景となる連邦解体後の地域経済動態に関するレビューを行う。ここでは旧ソ連時に実施された極北地域の見せる特異な動態、モスクワを中心とするヨーロッパロシア部における人口の集中、そして資源産出地の活況、が示される。続いて先行研究を検討する。データの問題を抱えつつも、先行研究は人口移動パターンの現出に関わり地域経済状況・市場規模・距離といった要因の存在を指摘してきた。さらに四節において分析を行う。本稿が直接的に対照すべき先行研究 Andrienko and Guriev (2004)は石油価格の高騰に伴いロシアが力強い成長を見せ始めた2000年以降の動態を見ることが出来ないデータセットに依拠していたが、

本稿はロシア連邦統計局(Росстат)から独自に入手した同統計局内部資料により2003年の地域間人口移動パターンを検討する。ここでは先行研究が看過していた首都モスクワの優位性・資源産出地の傑出性といった要因を分析に導入し、その人口再配置パターンに与える影響の強さを示す。最後に本稿の分析結果が示唆するところを勘案し2000年半ば以降のロシアにおける地域経済政策を鑑みる。

2. ロシアにおける地域間人口移動の現状と地域経済動態

旧ソ連において、住民の地域間移動には国内パスポートの携行を要し、多くの都市への移住には居住許可を得ることが必要であった。居住許可を取得する必要がある場合においても、社会生活上の便宜を得るためには住民登録が要件となっており⁴⁾、それによって地域間の住民移動は把握されていたのである。

さて旧ソ連解体後、移動の自由はロシア連邦憲法において明記され、連邦法上の移動規制は存在しない⁵⁾。居住許可に加え、新規卒業大学生への職場配置や特定地域における高賃金の設定など(Иванова, 1973)によって旧ソ連中央政府は政策的な労働力配置を指向し、それは帝政ロシア以来伝統的に人口が希薄であった極東地域の資源開発や中央アジアにおける処女地開発等を進める上で一定以上の結果を得たと言える(Переведенцев, 1974; 岩崎, 2004)。しかしながらそうした政策的な労働力再配置は旧ソ連崩壊後、消滅あるいは現実的な意味を有さないという状態⁶⁾になり、基本的に自由な意志決定に委ねられるようになったと考えることが出来る。

そこで現れた動態については先に述べた通り、主に旧ソ連時代の傾向との鮮明な対比を描くものであった。中央政府による労働の政策的配分が事実上の意味を持たなくなって以降、資源採掘地域の開発や国防上の観点から人口配置が進められてきたロシア東部および北部からの大きな人口流出が生じ、他方伝統的に人口流出地であった欧州部への流入が観測されたのである。

表1に1989年国勢調査及び2002年国勢調査

表 1. 1989 年国勢調査と 2002 年国勢調査に見る出生地と現住地の分布および 1989-2002 年の地域間移動(1000 人)

1. 1989 年国勢調査	出生地						
	中央	北西	南部	ボルガ	ウラル	シベリア	極東
中央連邦管区	31,623	628	580	1,473	266	496	268
北西連邦管区	1,565	10,436	286	759	158	252	124
現 南部連邦管区	930	214	16,949	782	220	455	189
住 ボルガ連邦管区	978	283	327	27,447	443	390	187
地 ウラル連邦管区	555	165	355	1,872	9,180	505	116
シベリア連邦管区	686	195	241	943	365	18,819	387
極東連邦管区	492	117	270	493	162	742	5,116
2. 2002 年国勢調査	出生地						
	中央	北西	南部	ボルガ	ウラル	シベリア	極東
中央連邦管区	29,818	662	714	1,358	316	620	384
北西連邦管区	1,038	9,768	256	565	142	241	133
現 南部連邦管区	690	206	18,018	643	227	441	228
住 ボルガ連邦管区	721	249	318	27,163	378	369	199
地 ウラル連邦管区	322	102	226	1,182	8,873	363	98
シベリア連邦管区	397	123	182	580	260	16,707	316
極東連邦管区	232	64	136	254	91	480	4,758

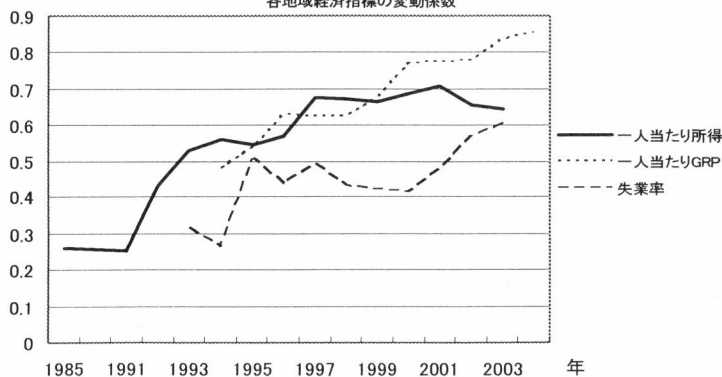
出典) ЦСУ СССР, Итоги всеоюзной переписи населения 1989 года, том 12, Москва, ЦСУ СССР; Росстат, Итоги всероссийской переписи населения 2002 года, том.10, Продолжительность проживания населения в месте постоянного жительства, Статистика России, 2005, より筆者作成.

における「連邦管区」を地域区分とする出生地別の現住地人口表を挙げる⁷⁾。ここでこの期間における累積的な地域間人口移動の帰結を看取し得る。1989 年において、現在の中央連邦管区にあたる地域に生まれシベリア・極東両連邦管区に該当する地域に住んでいたのは 120 万人足らず、そしてシベリア・極東連邦管区で生まれ中央連邦管区内に居住していたのは 76 万人余りであった。他方 2002 年、中央連邦管区生まれでシベリア・極東連邦管区に住んでいる人口は 60 万人余りにまで縮小し、シベリア・極東連邦管区出生者で中央連邦管区に住むのは 100 万人余りに増加している。即ちシベリア・極東出生者がヨーロッパロシア部へ流入するようになり、そしてロシア中央部に生まれかつてシベリア・極東に移り住んでいた人々の大きな部分が再度ロシア中央部へと帰還していることが推測出来るのである⁸⁾。

こうした傾向は旧ソ連時代の開発政策の反動という側面が大きいことは疑いない(Heleniak, 1999; Hill and Gaddy, 2003)が、同時に旧ソ連そしてロシアに内在する地域経済格差がその要因として挙げられることもまた言うまでもない。

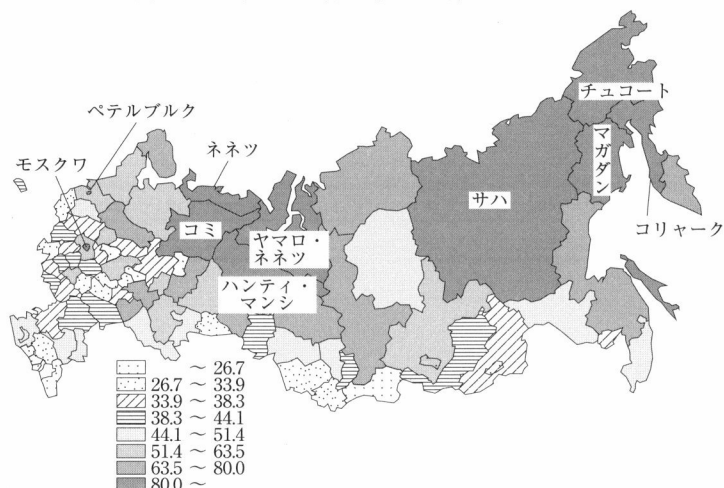
伝統的に旧ソ連・ロシアはそのヨーロッパ部に人口が偏重して立地しており、それに伴って経済活動が欧州地域に集中していることが広く知られる。それを乗り越える形で開発が行われヨーロッパロシアからの労働力再配置が進められたが、そうした政策が採られなくなりかつ移動が自由になったことから、既存の集積地への大規模な移動が生じたのである⁹⁾。そしてその「既存の集積地」とは、モスクワ市を中心とする地域に他ならない。モスクワ市の経済規模は他を圧している(上垣, 2005)。人口規模・地域総生産がロシア連邦構成主体の中で最大であることは言うまでもないが、小売業の売上高を見た場合に至ってはロシア全体の 30% を超える数字を示す(Госкомстат РФ, 2003)。多様な財の供給がモスクワに集中しているのである。地域格差は旧ソ連時代、政策的に抑制されてきたことが知られている。だが体制転換ののちその急速な拡大が見られたことは多くの研究が指摘するところである。実際、図 1 に見る通り、地域毎の一人当たり地域総生産(GRP)・一人当たり所得といったマクロ指標は旧ソ連崩壊後拡大傾向にあることが容易に看取出来る。

図1. 地域経済格差の拡大傾向
各地域経済指標の変動係数



出典) Госкомстат РФ (Росстат), Регионы России, various issues より算出。

図2. 一人当たり地域総生産, 2002年, 1000 ルーブル



出典) Госкомстат РФ, 2004 及びロシア連邦統計局サイト <http://www.gks.ru/wps/portal> より作成。

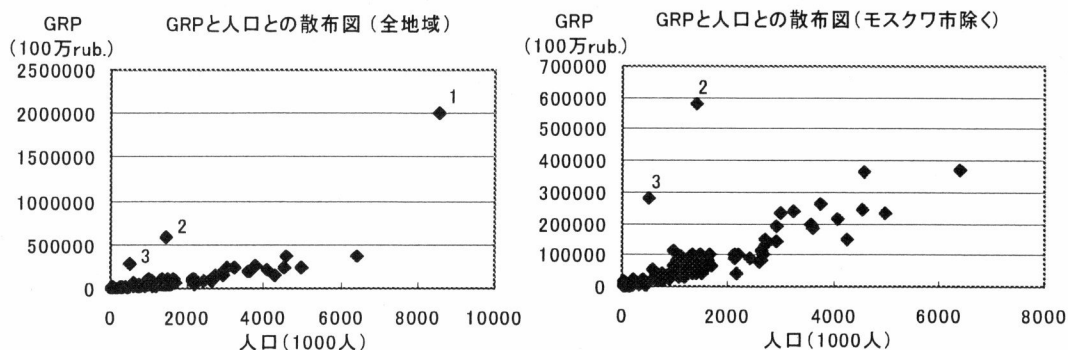
しかしながら他方、活況を呈していると思われる地域の分布は、その経済活動一般のヨーロッパ部への集中という状況とは異なり、特定地域への顕著な偏在を示すわけではない。というのも、とりわけ1998年の金融危機ののち、1999年以降に生じた原油・天然ガス価格の高騰が肯定的影響を与えた地域はヨーロッパ部から離れた場所に位置するという事実があるためである。図2に地域毎の一人当たりGRPを示す。ウラル山脈東方に位置しロシア最大の石油・天然ガス採掘ベースがあるヤマロ・ネネツ及びハンティ・マンシ両自治管区や、極東の貴金属・燃料資源産出地チュコート自治管区・マガダン州、

石油精製の基地コミ共和国、極端に人口が希薄であるものの近年油田開発が進んだネネツ自治管区、そして連邦構成主体の中で2番目に人口が少ないものの日本及び韓国向け海産物輸出の中心の1つであるコリャーク自治管区、以上が最も一人当たりGRPの大きい地域の一群となる。かつこれら地域は全て「極北地域」に分類される¹⁰⁾。他方ヨーロッパ部において一人当たりGRPが最も大きいのはモスクワ市であるが、モスクワ市の一人当たりGRPでさえ原油と天然ガスとの生産の最大拠点であるヤマロ・ネネツ自治管区とハンティ・マンシ自治管区そしてネネツ自治管区のそれを下回る。ロシア第2の都市ペテルブルクに至っては、上に列挙した全ての地域の値に及ばないのである。図3で地域の人口規模と地域総生産との散布図を見ると、規模で見た場合のモスクワ市の突出ぶりが目を引くであろう。だがそれに加えて人口規模から想定され得るGRPの規模という点から見て、石油・天然ガス

産出地である2つの自治管区の特異さが際だつ。

以上の観察から導出し得るのは以下の点である。即ち、旧ソ連に引き続き体制転換下ロシアにおいては激しい地域格差が存在し、それは旧ソ連時代と比して大きく拡大した。人々の集住、市場規模といった側面ではヨーロッパ部、とりわけモスクワ市を中心とする地域における偏在が顕著である。一方原油価格の高騰に伴う資源産出地の活況はまた到底看過できるものではない。むしろロシア経済を牽引するとさえ言うものであることが示唆されている(田畑, 2006)。こうした地域経済の実態が地域間人口移動動態に影響を与えることは当然予想されよ

図3. 人口規模と地域総生産との相関：石油・天然ガス生産地の特殊性



1. モスクワ市; 2. ハンティ・マンシ自治管区; 3. ヤマロ・ネネツ自治管区

出典) Росстат, Регионы России 2005 及びロシア連邦統計局サイト <http://www.gks.ru/wps/portal> より作成。

う。

3. 先行研究

体制転換開始ののち顕著な変動を見せたロシアにおける地域間人口移動パターンであるが、その要因分析は停滞した。チェチェン紛争をはじめとする地域紛争の発生、民族的要因と言うべき旧ソ連構成共和国への非ロシア人の移民及び旧ソ連諸国からのロシア人の帰還の大きな流れ、等が分析そのものを困難とすることから忌避されたという側面があるとは言える。他方分析に耐えうるデータの不在という問題も指摘せねばならない。旧ソ連崩壊後地域統計がひろく公開されるようになったとはいえ、人口移動に関する情報は依然として非常に限られたものであった。即ち、各地域(89地域)の流入数・流出数こそ1992年以降、1990年の数字にさかのぼって公開されるようになったものの、どこから/どこへ、という地域間の動きを捉えることは出来なかったのである。

そうした条件の下、ロシア本国では記述統計に基づく研究が中心に行われてきたが、そこでは各地域の産業構造の相違に端を発する労働需要・地域間の近接性・インフラストラクチャー整備の進展などが人口移動を引き寄せる要因として採り上げられている(Сидоркина, 1997; Мкртчян, 2005)。また Моисеенко(2004)はロシアにおいても年齢構造が人口移動率に一定の影響を与えていることを示している。ただ当該主

題に関するロシア語文献において、計量分析を行っているものは極めて稀である。本稿の筆者らは純人口移動率を対象とした検討を進め、総体的な人の流れがどのような方向に向かっているか、そしてその背後にある要因は何か、ということ考察してきた(Wegren and Drury, 2001; Kumo, 2003)。しかしながらこの場合、言うまでもなく人口移動のプッシュ要因とプル要因との選別を行うことが出来ないという問題を有している。

Brown(1997)は1994年2月に実施された5%抽出のマイクロセンサスによる1992年・1993年における各地域の流入および流出をそれぞれ別途に単純回帰を用いて分析した。そこでは流入数に対しては地域の人口規模・平均賃金・民営化の進展が正の効果を与え、気象条件(極北地に与えるダミーあるいは1月の平均気温)が負の効果を与えていることが、他方流出数については人口規模が負の影響をそして気候条件(極北地ダミー)が正の影響を与えていることが示されている。だが同時に平均賃金は流出についても正の効果を与えているという結果が得られている。これについては個別地域の状況を勘案する必要がある。というのいわゆる「極北地域」においては、先に述べた通りかつては旧ソ連の開発政策の下で、そして旧ソ連崩壊後も連邦の政策として財政的支援が行われ、平均賃金が非常に高い。これは低劣な労働条件を補償すべく設定されたものであったが、1990年代前

半一中盤にかけてはこれら地域からの大量の人口流出が生じたのである。名目賃金こそ依然として全国平均を上回るものの、これらかつての開発対象地域はインフラストラクチャーは整備されておらず、かつ厳しい気象を抱えるものが多い。1992年から1995年まで続いたハイパーインフレーションの下、名目賃金という変数は実のところ Brown(1997)自身が指摘する通り「移転のリスクに耐えられるか否か」を表すものでもあった、という解釈は1990年代前半の地域間人口移動を考える上では妥当な側面がある。

出立地・帰着地を把握した上での研究は2000年以降に始まった。Gerber(2005)はマイクロデータに基づき、個人的特質がロシアにおける地域間人口移動を決定づけていることを定量的に示した、ロシアに関する稀な研究である。これは2001年-2002年に全ロシア社会意識調査センター(ВЦИОМ)が実施した7000余りのサンプルによる人口移動サーベイに基づいている。1985年以降より調査時点までの移動経験を記憶により返答させるという形式で、個々人の特質が移動の発生に与える影響を分析した。1992年の体制転換開始後にロシアの人口移動率は有意に上昇したこと、高い教育水準層・若年層の移動率が高いこと、1地点に長く居住していることが移動率を低めること、等が示されている。

Andrienko and Guriev(2004)はロシア国家統計委員会(Госкомстат РФ, 当時)より入手した1994年から1999年の出立地と帰着地とを峻別し得る Origin-to-Destination(OD)表に基づく分析を展開している。彼らは拡張重力モデルを適用したパネル分析により、出立地の人口規模・失業率・貧困率が当該地域の人口流出規模に有意な正の影響を与えること、逆に出立地におけるインフラストラクチャー整備の進展・所得水準は負の係数を得たことを示した。さらに帰着地での人口規模・所得水準・インフラ整備度は人口流入数に正の効果を及ぼすこと、失業率・貧困率が人口流入を減少させると結論づけた。また地域間の距離が、さまざまな分析にお

いても頑健に有意な負の係数を得ていたことを指摘せねばならない。地域間の距離を明示的に導入した分析は Mitchneck(1991)あるいは Cole and Filatotchev(1994)に続くものである。地域間の経済関係が一般的にその地域間の距離によって大きな影響を受けることは直感的には明らかであり、日本や欧米諸国に関してそれを示す実証研究は枚挙に暇がないと言って過言ではない。しかしながら Mitchneck(1991)においても Cole and Filatotchev(1994)においても、旧ソ連では距離変数の人口移動に対する効果は限定的なものであったことが示されている。それは旧ソ連において政策的な人口配置が行われていたことから予測されうるのであった。Andrienko and Guriev(2004)は、体制転換開始後のロシアにおける人口移動動態の変化を捉えることに成功したと言えよう。

これら先行研究のうち、データセットや筆者との関心の一致から取り上げるべきは Andrienko and Guriev(2004)である。惜しむらくは、彼らの分析対象は1999年の人口移動を最後にしており、その後の動態を把握することが出来ない。というのも、原油価格が高騰した2000年以降ロシア経済は成長の中にあり(田畑, 2006)、それが地域経済動態に変容を生じせしめかつ地域間人口移動に影響を与えることが必然的に想定されるのである。そのことを鑑みれば、資源産出地の占める特段の位置に対する考慮が必要であろう。また距離変数の導入のみならず、他の地理的要因に対する配慮も要請されると思われる。次節の分析においてはそうした要因の導入に力点を置く。

また Andrienko and Guriev(2004)においては基本的に移動規模に関する考慮がなされていない点も指摘せねばならない。即ち、彼らの全ての分析においては地域間移動数が1人である地域間の組み合わせもサンプルとして導入されている。マイクロデータによらず地域の社会経済変数を説明要因として分析を実施する場合、個々人の特性に強く依存しうるパターンを除外する必要がある。こうした点を考慮し次節では、現在のロシア地域経済に特性的な動態を把握す

ることを試みる。

4. 分析

先行研究の与える示唆、そして地域経済動態の現状から、次のような仮説を立てることが許容されよう。すなわち、人口規模あるいは市場規模の大きな地域はより多くの人口移動を引きつけるであろう。地域間の距離が移転や情報獲得の金銭的・心理的費用を生じさせることはこれまでの人口移動研究において既知のものであり (Greenwood, 1997), 人口移動規模に負の影響を与えると予測される。ここで興味深いのは旧ソ連の経験そしてそれに対する計量的研究から得られた結果 (Mitchneck, 1991) である。先述のとおり、政策的な人口配置が行われていた側面の小さからぬ旧ソ連では、距離は人口移動の障害とならない場合があった。体制転換後のロシアでは Andrienko and Guriev (2004) が示したとおり距離が有意な負の影響を与えると見られる。

さて地域間の距離・地域の人口規模を考慮した人口移動の要因分析を行うにあたり、本稿において適用するのは広く利用される重力モデルを拡張したものである。重力モデルの基本形は以下に示される。

$$M_{ij} = g \cdot \frac{P_i^\alpha \cdot P_j^\beta}{D_{ij}^\delta}$$

ただし M_{ij} は i 地域から j 地域への人口移動数、 P_i は i 地域の人口、 P_j は j 地域の人口、 D_{ij} は i 地域から j 地域への距離、である。これに上で見た諸要因を加味することにより、それら変数の人口移動パターンに与える影響を看取することを試みる。即ち、下記の推計を行う。

$$M_{ij} = g \cdot \frac{P_i^\alpha \cdot P_j^\beta}{D_{ij}^\delta} \cdot \left[\frac{Y_j}{Y_i} \right]^\gamma$$

ただし Y_i は出立地 i の特性を、 Y_j は帰着地 j の特性を表す変数である。

ここで利用する地域間人口移動統計は筆者がロシア連邦統計局 (Росстат) より直接に提供を受けた、ロシア連邦を構成する 89 地域¹¹⁾ (連邦構成主体) を単位とする 2003 年における地域間の人口流入入のマトリックスである。最大サン

プル数は (地域内移動を除いた) 7,832 であるが、チェチェン共和国に関するデータは完全に欠落しており、実際には 7,744 の地域の組み合わせとなる。

現状、Росстат が広く公開している人口移動統計としては『**年におけるロシアの人口数と人口移動』がある。当該統計データでは 1999 年まではその当時用いられた 11 の「経済地域」区分に基づく Origin-to-Destination (OD) 表が、また 2000 年以降は新たに設けられた 7 つの「連邦管区」による OD 表が収録されている。しかしながらこの地域分割は、1 地域あたりの面積・各地域内に見られる多様性等を勘案すれば地域間人口移動の検討に当たって十分なものとは言い難く、分析の大きな障害となってきた¹²⁾。そこでここでは入手し得た OD 表による分析を行う。単年のみのフローであり、これによって体制転換後のロシアにおける地域間人口移動の全体像を把握することは出来ない。とはいえ 2000 年代における地域間人口移動のデータとして現在得られている OD 表はこれのみであり、それは国勢調査によっても把握することが出来ないのである。本データを利用することにより、旧ソ連崩壊直後の大規模な地域間移動が収束し、他方安定的な経済成長を見せるようになった 2000 年以降におけるロシアの地域動態に関わるスナップショットを得ることが出来るであろう。

分析を行うに当たり、ロシアに特異な地域特性に配慮する必要がある。というのも、先に指摘した通りその産出する石油および天然ガスは特定地域即ちヤマロ・ネネツ及びハンティ・マンシ両自治管区に著しく偏っており、かつこれら地域の 1 人当たり平均所得は 1998 年～2005 年までロシアで 2, 3 位の水準となっている (Госкомстат РФ/Росстат, various issues)。同時にこの 2 地域は気候条件が極めて厳しい「極北地域」に他ならない。これらを中心に大きな規模の人口移動が生じていることは移動総数上位 12 位まで (全移動の 10%) の地域間移動の組み合わせを示した表 2 に明らかであり、従ってそれらに対する配慮も欠くことが出来ない。そこ

表 2. 移動数上位 12 位(全移動の 10%)の地域間流動

順位	出立地	帰着地	移動数 (人)	地域間距離 (km)	出立地人口 (1000 人)	帰着地人口 (1000 人)
1	モスクワ州(首都圏)	モスクワ市(首都)	18512	39.041	6409.7	8539.2 (隣接地域間)
2	モスクワ市(首都)	モスクワ州(首都圏)	16141	39.041	8539.2	6409.7 (隣接地域間)
3	チュメニ州(石油)	ハンティ・マンシ自治管区(石油・天然ガス)	11861	650.698	3272.2	1423.8 (隣接地域間)
4	サンクト・ペテルブルク市(ロシア第 2 の都市)	レニングラード州(ベテルブルク圏)	11321	35.189	4596.2	1649.6 (隣接地域間)
5	ハンティ・マンシ自治管区(石油・天然ガス)	チュメニ州(石油)	10942	650.698	1423.8	3272.2 (隣接地域間)
6	レニングラード州(ベテルブルク圏)	サンクト・ペテルブルク市(第 2 の都市)	7920	35.189	1649.6	4596.2 (隣接地域間)
7	ロストフ州(機械工業)	クラスノダール州(天然ガス・石油搬出港)	5309	248.113	4286.2	4987.6 (隣接地域間)
8	クラスノヤルスク辺区(非鉄金属)	ハカシア共和国(非鉄金属)	4116	271.653	3015.3	575.4 (隣接地域間)
9	ヤマロ・ネネツ自治管区(石油・天然ガス)	チュメニ州(石油)	3763	859.579	508.9	3272.2 *
10	クラスノダール州(天然ガス・石油搬出港)	ロストフ州(機械工業)	3759	248.113	4987.6	4286.2 (隣接地域間)
11	チュメニ州(石油)	ヤマロ・ネネツ自治管区(石油・天然ガス)	3664	859.579	3272.2	508.9 *
12	バシコルトスタン共和国(石油)	ハンティ・マンシ自治管区(石油・天然ガス)	3532	1257.434	4090.6	1423.8

注) * チュメニ州とヤマロ・ネネツ自治管区及びハンティ・マンシ自治管区はかつては 1 つの行政地域であった。

・カッコ内は当該地域の特徴あるいは主要鉱工業。

出所) ロシア連邦統計局(Росстат)提供資料より筆者作成。

で石油・天然ガス産出の中心地となっているヤマロ・ネネツ自治管区とハンティ・マンシ自治管区との 2 地域に関する(1)石油・天然ガス産出地ダミーを用いることで、これら地域の特殊性を捉えるものとする¹³⁾¹⁴⁾。

さらに表 2 を見ると、隣接地域間の移動が大きな比率を占めていることが判る。このこと自体は直感的に理解可能であるが、ロシアにおける隣接地域間移動には日本の場合のそれとは根本的に異なる様相が存在するであろうことが示唆される。というのも、例えば日本で東京都から埼玉県に住居を移す場合、就労地の変更を伴わない場合が少なくないことが想定出来る。だがロシアでは、例えば隣接地域の州都間で移動する際、表 2 に示されるその距離の大きさから明らかであるが就労地を変えずに済ませることは著しく困難であり、従って就業地の変更を伴うことが推察出来る。むしろここでは国土の広さ及び気候条件の厳しさ等から交通インフラ整備に大きな困難の存するロシアならではの物理的な移動費用の大きさ・情報獲得費用の大きさを表すものとして、先に見た距離変数に加え(2)隣接地域間移動に関するダミー変数を導入する。

加えて、モスクワ市・モスクワ州の経済規模は顕著であり、それは人口規模に比例するものではない。政治機能の集中は旧ソ連時代から連続しているものであるが(Dellenbrant, 1986)、それに加えて商業活動そして情報の集中も著しい(Лихто, 2004)。このことがモスクワ市周辺の人口吸収力を強めていることは容易に想像出来る。実際に総流入人口数を見ると、Росстат 提供資料において流入数上位 1 位・2 位はモスクワ州(1 位)そしてモスクワ市(2 位)が占めている。さらに 2002 年 1 月 1 日における住民登録ベースのモスクワ市の人口は 854 万人をわずかに下回っていたが、2002 年 10 月に実施された国勢調査におけるモスクワ市の人口は 1,012 万人を超えていたのである。これは住民登録数をはるかに上回る数の人口がモスクワに存していたことを意味する。その背景にあるものの検討は本稿の範囲を超えているが、ここでは(3)

モスクワ市およびモスクワ州についてダミー変数を入れ、その特異性を捉えることを試みる。

移行過程の進捗状況と地域間人口移動の動向との関係を掴むべく、体制転換の下で進められた民営化・私有化の1つの指標として(4)私有化済住宅の全住宅に対する比率を採り上げることとはBrown(1997)・Andrienko and Guriev(2004)及びGerber(2005)のアプローチを踏襲するものである。地域経済環境を表すものとして、(5)一人当たり所得、(6)貧困水準、を採り上げる。所得については地域毎の物価水準の相違を考慮し、各地域における「最低生活水準所得」に対する平均所得の比率を利用する。地域のインフラストラクチャー整備度を測るものとしては(7)地域面積当たり舗装道路密度、(8)住民1,000人当たり設置電話数を採用する。ロシアの地域経済分析において、社会的基盤の構築度を測る指標としてしばしば採り上げられるのは人口10,000人当たりの医師数・病院ベッド数、そして地域面積当たり鉄道総延長といった値である。だが極端に人口の少ない、しかし極めて開発の遅れた地域の人口当たり医師数は非常に高く、モスクワ市のような人口集積の進んだ地域のそれは低いものとなっている¹⁵⁾。はた鉄道に関して言えば、10%を超える地域においては鉄道そのものが通っていない(Федеральная Служба Геодезии и Картографии России, Атлас Железные Дороги, Омская Картографическая Фабрика, Омск, 2002)。それらを鑑みてこの選択を行うに至った。さらに人口構造が一定の影響を与えることが先行研究によって示唆されていることから、(9)性比・(10)労働年齢未満人口シェア、(11)高齢人口シェアを導入する。また地域全域が「極北地」と指定されている行政区域に(12)極北地ダミー変数を導入することにより、その厳しい気象条件を捉えることとする¹⁶⁾。

推計に当たっては各変数の対数変換を行う。人口移動数・地域間の距離・出立地および帰着地の人口はそれぞれの対数をとる。従って地域間の距離に関する係数は負の値を、地域人口は正の値を得ることが期待される。全ての説明変数には1年のラグを与える。上記(4)から(11)

までの地域特性変数については出立地と帰着地との相対的な格差を変数としそれを対数変換した¹⁷⁾。(1)～(3)及び(12)のダミー変数は出立地・帰着地のそれぞれに別個に導入している。一連の地域特性変数の定義と出典、記述統計量については表3を参照されたい。

単純回帰による分析の結果を表4に示す¹⁸⁾。分析は全移動(移動数1以上)・全移動の上位80%まで、そして10%刻みで全移動の上位50%までのサンプルについての分析を個別に行った。総流動の上位80%～50%までをそれぞれサブセットとして検討することには次の意味がある。即ち、ここで行うのはマクロ変量に依拠した地域間人口移動要因の検討であるが、非常に規模の小さい地域間移動はそうした要素によっては掴み得ない事由に起因している場合が少なからず存在していると捉えることが妥当であろう¹⁹⁾。そうした観点から、全ての移動のうちから主要な移動パターンを抽出して分析を行うことがここでは適切であるが、しかしながら「主要なパターン」の定義が問題となる。人口移動研究でしばしば採られる「全移動の上位50%」「全移動の0.5%以上の規模の移動」(石川, 2001)といった区切りは恣意的との非りを逃れ得るものではない。そこで複数のサブセットを組み、それぞれを分析すると共に、より頑健に有意な変数の抽出を図るものである。

加えて、極北地・モスクワ・資源産出地・隣接地域間に関するダミーを除外した推定の結果を結果(1)に、それを全て導入した推定を結果(2)に示す。先行研究はいずれも距離と気象条件以外の地理的要因を含めない分析を行っているが、これまで見てきたとおりロシアにおける地域間人口移動の特徴を把握するにはそうしたアプローチでは解き明かされ得ない側面があると考ええる。そこで2つの推計結果を対照する次第である。

結果(1)を見ると、推定された係数は有意な場合、概して予測され得る符号を示していると言える。Andrienko and Guriev(2004)の示した通り、地域間の距離は旧ソ連時代の先行研究における結果(Mitchneck, 1991)とは異なり安

表3. 分析に導入する地域特性変数一覧とその基本統計量

	N	平均値	標準偏差	最小値	最大値	出典
地域間移動数(人)	7656	131.58	483.20	0	18512	ロシア連邦統計局(Росстат)提供資料
地域間の距離(km)	7656	2543.80	1900.82	18.35	7683.15	Географический Атлас России, Роскартграфия, Москва, 1998.
地域人口(千人)	7656	1656.46	1483.58	18.2	8539.2	Госкомстат РФ(2002)
性比(男性千人あたり女性数)	7656	1129.43	67.78	904	1250	同上
労働年齢未満人口シェア(%)	7656	19.12	3.71	14.3	30.9	同上
老齢人口シェア(%)	7656	18.90	4.48	8.2	26.6	同上
面積千平方 km あたり舗装道路密度(km/km ²)	7656	108.75	89.95	0.02	349	同上, ただしモスクワ市・ベテルブルク市の値はモスクワ州およびレニングラード州のそれに算入されているため, それぞれモスクワ州・レニングラード州の値で代替.
1人当たり平均所得/最低生活水準所得	7656	1.70	0.70	0.61	5.11	平均所得は Госкомстат РФ(2002)より採取. 欠損値がある地域は2003年-2005年の数字から直線外挿により算出. 2005年分しか得られない自治管区についてはかつて同一行政区域であった隣接州のトレンドを用いて推計.
最低生活所得以下の所得者人口シェア(%)	7656	34.76	14.28	7.6	88	Росстат(2005)
住民千人当たり設置電話数(台)	7656	205.75	50.90	42	402.7	Госкомстат РФ(2003)
全住宅中の民有化住宅率(%)	7656	50.3749	9.4428	34	82	同上
石油・天然ガス産出地ダミー	7656	0.023	0.149	0	1	ハンティ・マンシ自治管区およびヤマロ・ネネツ自治管区に1を, その他に0を与える.
極北地ダミー	7656	0.182	0.386	0	1	当該地域全体が「極北地域」と定義される行政区域(連邦構成主体)に1を, その他に0の値を与える. Госкомстат РФ(2004), Экономические Показатели Районов Крайнего Севера и Приравненных к Ним Местностей за январь-март 2004 года, Москва, 2004.
モスクワ市ダミー	7656	0.0114	0.1060	0	1	モスクワ市へ/からの移動は1, その他は0.
モスクワ州ダミー	7656	0.0114	0.1060	0	1	モスクワ州へ/からの移動は1, その他は0.
隣接地域間移動ダミー	7656	0.0507	0.2193	0	1	隣接地域間の移動は1, その他は0.

定的に有意な係数が得られた. また出立地・帰着地の人口規模も一貫して有意な正値の係数を得ることが出来た. 経済要因が概ね有意かつ直感的に理解可能な係数を得ていることも示されている. 平均所得は正値の係数を, インフラストラクチャー整備度の代理変数である舗装道路密度も正値を示した.

性比は概して有意な結果が得られなかったが, これは記述統計による Моисеенко(2004)の主張と一致する²⁰⁾. 幼年人口比については, 全サンプルを対象として推定を行った場合のみ有意な負の係数を得ている. 資源採掘地域であるシベリアの諸自治管区や極東のサハ等においては労働人口比率が高く, 同時に幼年人口比も高い. 言うなれば「若い」地域であるが, 多くが「極北地域」に該当するそれら地域はむしろ人々を引きつけているという側面がある. 他方かつて

マガダン州・チュコート自治管区などの辺境地域は高い若年階層比率を示し体制転換開始後大量の人口流出を経験した「極北地域」であるが, もはや移動可能な人口層は流出を終え, 2002年にはむしろ相対的に「老いた」地域となっており流出規模も大量の人口移動が生じた1990年代におけるピーク時の10分の1以下に縮小しているのである(Thompson, 2004; Росстат, 2005). そうした地域間の多様性が明瞭でない結果を生んだと考えられる.

民営化・私有化指標として導入した私有化済み住宅の全住宅に対する比率は, 総流動の70%・80%を分析対象とした場合は有意になっているものの, 全サンプルあるいは最も主だった移動パターンすなわち総流動の50%を対象とした際には有意な係数を得られなかった. 負の係数が得られている事実は, 住居に関する私

表 4. 結果 (1)

	1. 全サンプル (全移動)				2. 総流動の 80% (127 人の移動まで)				3. 総流動の 70% (221 人の移動まで)				4. 総流動の 60% (370 人の移動まで)				5. 総流動の 50% (584 人の移動まで)			
	β	標準誤差	t	有意	β	標準誤差	t	有意	β	標準誤差	t	有意	β	標準誤差	t	有意	β	標準誤差	t	有意
定数項	-1.70	0.08	-20.21	**	2.37	0.12	19.49	**	2.59	0.14	18.78	**	2.47	0.17	14.78	**	2.83	0.22	13.13	**
地域間の距離	-0.40	0.01	-27.03	**	-0.37	0.02	-19.95	**	-0.31	0.02	-14.05	**	-0.26	0.03	-9.74	**	-0.23	0.03	-7.20	**
帰着地人口	0.70	0.02	44.85	**	0.24	0.03	8.51	**	0.19	0.03	5.48	**	0.18	0.04	4.27	**	0.13	0.05	2.39	*
出立地人口	0.79	0.02	51.11	**	0.13	0.03	4.67	**	0.12	0.03	3.52	**	0.17	0.04	4.29	**	0.14	0.05	2.91	**
性別(男性千人あたり女性数)	0.19	0.29	0.64		-1.20	0.50	-2.38	*	-0.72	0.61	-1.17		-0.14	0.76	-0.19		1.22	0.97	1.26	
幼年人口シェア	-0.46	0.10	-4.73	**	-0.16	0.17	-0.96		0.04	0.20	0.20		0.20	0.23	0.89		0.34	0.28	1.20	
高齢人口シェア	-0.03	0.08	-0.44		0.06	0.11	0.52		0.02	0.12	0.13		0.00	0.14	0.00		-0.03	0.18	-0.18	
舗装道路密度	0.08	0.01	6.82	**	0.09	0.02	4.49	**	0.06	0.02	2.60	**	0.03	0.03	1.07		-0.01	0.03	-0.44	
1人当たり平均所得	0.26	0.07	3.87	**	0.18	0.08	2.09	*	0.12	0.10	1.15		0.00	0.11	0.03		-0.03	0.13	-0.23	
最低生活所得以下所得者シェア	-0.02	0.06	-0.26		-0.05	0.08	-0.67		-0.03	0.09	-0.29		-0.05	0.11	-0.48		-0.14	0.12	-1.15	
住民千人当たり設置電話数	-0.07	0.05	-1.47		-0.03	0.08	-0.35		0.05	0.10	0.52		0.05	0.12	0.39		0.03	0.15	0.19	
私有化済住宅シェア	-0.10	0.06	-1.58		-0.28	0.10	-2.83	**	-0.29	0.12	-2.47	*	-0.26	0.14	-1.83	+	-0.11	0.17	-0.65	
	標本数	7081			標本数	1520			標本数	914			標本数	558			標本数	339		
	自由度	7070			自由度	1509			自由度	903			自由度	538			自由度	324		
	F 値	842.66	**		F 値	48.92	**		F 値	23.69	**		F 値	12.47	**		F 値	7.37	**	
	修正済決定係数	0.56			修正済決定係数	0.26			修正済決定係数	0.21			修正済決定係数	0.18			修正済決定係数	0.22		

結果 (2) : 地理的条件の導入

	1. 全サンプル				2. 総流動の 80%				3. 総流動の 70%				4. 総流動の 60%				5. 総流動の 50%			
	β	標準誤差	t	有意	β	標準誤差	t	有意	β	標準誤差	t	有意	β	標準誤差	t	有意	β	標準誤差	t	有意
定数項	-2.98	0.08	-36.37	**	1.07	0.15	7.38	**	1.52	0.17	8.82	**	1.73	0.20	8.61	**	2.31	0.25	9.28	**
地域間の距離	-0.26	0.02	-17.25	**	-0.25	0.02	-11.24	**	-0.26	0.03	-9.05	**	-0.26	0.04	-7.18	**	-0.29	0.04	-6.73	**
帰着地人口	0.80	0.02	53.12	**	0.32	0.03	10.39	**	0.28	0.04	7.25	**	0.27	0.05	5.75	**	0.20	0.06	3.56	**
出立地人口	0.92	0.02	60.99	**	0.30	0.03	10.27	**	0.28	0.04	7.79	**	0.28	0.04	6.45	**	0.24	0.05	4.59	**
性別(男性千人あたり女性数)	0.73	0.27	2.70	**	0.34	0.52	0.65		0.40	0.67	0.60		0.62	0.87	0.71		2.01	1.16	1.74	+
幼年人口シェア	-0.47	0.09	-5.26	**	-0.03	0.15	-0.22		0.15	0.19	0.80		0.25	0.23	1.10		0.40	0.30	1.34	
高齢人口シェア	-0.05	0.08	-0.67		0.02	0.11	0.22		0.04	0.13	0.29		0.08	0.16	0.53		0.11	0.20	0.54	
舗装道路密度	0.05	0.01	4.69	**	0.02	0.02	1.19		0.01	0.02	0.40		0.00	0.03	-0.09		0.00	0.04	-0.05	
1人当たり平均所得	0.10	0.07	1.31		0.04	0.12	0.34		0.12	0.16	0.74		0.04	0.20	0.22		0.22	0.24	0.95	
最低生活所得以下所得者シェア	-0.06	0.07	-0.92		-0.03	0.11	-0.24		0.05	0.14	0.35		-0.01	0.17	-0.04		0.01	0.20	0.03	
住民千人当たり設置電話数	-0.05	0.04	-1.06		0.10	0.09	1.14		0.17	0.11	1.63		0.09	0.13	0.73		0.05	0.16	0.33	
私有化済住宅シェア	-0.01	0.06	-0.09		0.02	0.10	0.17		-0.01	0.13	-0.07		-0.12	0.16	-0.75		-0.05	0.20	-0.23	
石油・ガス産出地ダミー(出立地)	0.13	0.04	3.36	**	0.11	0.05	2.27		0.09	0.06	1.65	+	0.09	0.07	1.30		0.19	0.08	2.37	*

石油・ガス産出地ダミー(帰着地)	0.30	0.04	7.66	**	0.26	0.05	4.96	**	0.20	0.06	3.23	**	0.23	0.08	2.88	**	0.39	0.11	3.68	**
極北地域ダミー(出立地)	0.27	0.02	12.53	**	0.15	0.03	4.47	**	0.15	0.04	3.69	**	0.12	0.05	2.34	*	0.01	0.06	0.10	
極北地域ダミー(帰着地)	0.25	0.02	11.27	**	0.11	0.04	2.84	**	0.08	0.05	1.41		0.04	0.07	0.54		0.00	0.09	-0.05	
モスクワ市(出立地)	-0.14	0.05	-2.56	*	-0.15	0.06	-2.36	*	-0.13	0.08	-1.55		-0.20	0.11	-1.82	*	-0.15	0.14	-1.05	
モスクワ州(出立地)	-0.18	0.05	-3.76	**	-0.20	0.05	-3.93	**	-0.26	0.06	-3.97	**	-0.24	0.10	-2.45	*	-0.22	0.12	-1.79	+
モスクワ市(帰着地)	0.35	0.05	6.47	**	0.19	0.06	3.32	**	0.05	0.07	0.67		0.00	0.08	0.03		-0.10	0.10	-1.01	
モスクワ州(帰着地)	0.44	0.05	9.22	**	0.31	0.04	7.78	**	0.20	0.04	4.72	**	0.07	0.05	1.39		0.03	0.06	0.44	
隣接地域間移動	0.76	0.03	30.35	**	0.31	0.02	12.96	**	0.21	0.03	7.63	**	0.13	0.03	4.14	**	0.09	0.04	2.61	**
	標本数	7081			標本数	1520			標本数	914			標本数	558			標本数	339		
	自由度	7061			自由度	1500			自由度	894			自由度	538			自由度	319		
	F値		698.54	**	F値		52.58	**	F値		23.48	**	F値		10.87	**	F値		6.82	**
	修正決定係数		0.66		修正決定係数		0.404		修正決定係数		0.33		修正決定係数		0.26		修正決定係数		0.26	

注) 有意水準: ** : 1% /* : 5% / + : 10%.

有化の進展は住居売却の可能性を高めることから出立地における流出希望者の移動能力を向上させることが示唆される。だが他方、総流動の50%について説明力を有しなかったのは、実は民営化・私有化のある程度以上の進展を示すものであるかも知れない。十分な人口吸収力を有している地域については、地域間に見る私有化度の相違が既に有意なものではなくなった、換言すれば既に先進的あるいは経済活動上主導的な位置にある地域については、私有化即ち移行過程がある程度以上進んだのではないかと解釈することもあり得よう。

さて表4の地理的条件を導入した結果(2)によってダミー変数について見てみよう。ここで最初に指摘すべきは、地理的要因を表すダミー変数を用いた分析では、先に有意であった経済状況などの地域特性変数がほぼ全て有意でなくなっていることである。勿論、例えばモスクワ周辺に与えたダミーが何らかのその他の地域特性に関わる代理変数となっている可能性を排除することは出来ない。しかしながら地理的要因が移行期のロシアにおける地域間人口移動パターンの決定に極めて重要な役割を果たしていることは看取され得よう。

先行研究ではおしなべて厳しい気象条件が人口流出につながりうることが示されてきた。実際、総流動の70%・60%をサンプルとした場合については出立地が極北地域である場合有意な正の係数を得ることが出来た。だがそれ以外の場合、出立地だけではなく帰着地についても有意な正の係数を得ているのである。これはサンプルに含まれる移動の規模に依存する所が大きいものと思われる。と言うのも、極北地域であっても隣接地域との移動は一定の規模で存在する。小さな移動数をも含むサンプルの場合、出立地・帰着地の双方ともが極北地域である、という事例が極東や北西部の極北地域で少なからず見られる。また同時に、総移動の50%をサンプルとする場合、極東の極北地域マガダン・カムチャッカ各州およびコリャーク・チュコト各自治管区は全データが含まれなくなる。総流動の60%を見ると、例えばカムチャッカ

州はそこからの流出のみがサンプルに含まれる。これらの点が出た結果が得られたものと考えることが出来よう。

石油・天然ガス産出地に与えたダミーの結果は顕著である。出立地でも有意になる場合が見られたが、これは上記極北地域の場合と同様に、ヤマロ・ネネツ及びハンティ・マンシ両自治管区は流入人口の規模が大きいだけではなく、流出人口も大小さまざまな規模であるもののロシア全土に渡る広い範囲に送り出していることに起因しているものと思われる。これら2地域における一人当たり地域総生産がモスクワのそれを凌駕することは図2で見た通りである。総流動の80-60%の場合、帰着地となっている場合にのみ有意であり、その人口を引き付ける力が示されていると言って良からう。ロシアのドル建て輸出高のうち原油・天然ガス等鉱物資源の占める割合は1990年代には40%台に止まっていたが、生産増と価格高騰とが相まって2000年以降その数字は一貫して50%を超えており、ロシア全体の経済成長に与える影響の大きさが盛んに指摘される(Hanson, 2005; 田畑, 2006)。本稿の分析において、それはまた地域動態に決定的な影響を与えうることが示唆されていると言えよう。

首都モスクワを中心とする集積地域の人口吸収力は極めて強いことが示される。それらが出立地である場合、有意な際には全て負の係数を示し、帰着地である場合は正の係数を得ている。総流動の50%以上のパターンについては有意でないが、これは流動規模が大きい2地域の組み合わせにおいては表2で見たとおり、むしろ資源産出地の雇用総出力に着目すべきであることを示すものであろう。さらに隣接地域間移動に与えたダミーは安定的に有意な正の係数を得た。これは距離変数同様、地域間の距離が小さいほど移動規模が大きくなることを表し、ロシア全土の大きさから鑑みて非常に小さな距離での移動が相対的に活発であることを示している。広大な国における地域間の情報フローに関わる費用の大きさが示唆されると言えよう。

5. 結語

本稿においてに展開した検討から、次のことを指摘出来る。即ち、ロシアにおける人口移動パターンについては、先行研究にも示されていたとおり、OD表を利用した分析においても一般的な手法の適用に十分な可能性がある。移行過程の進展が地域間人口再配置の動きを通して示唆される。モスクワ市やモスクワ州のように、より人口集積の進んだ地域がより多くの人口流入を伴い、このことはそれが累積的な効果を将来的には持ちうることを予想される。それは地域人口規模が安定的に有意な結果を示すことから示されるが、このことは同時に人口配置の希薄化がこの10余年で進んだ辺境地域のさらなる沈滞が生じ得ることをも含むものであろう。またヤマロ・ネネツ自治管区とハンティ・マンシ自治管区という傑出した石油・天然ガス産出地域の存在がロシアにおける地域間人口移動パターンを決定づける上で大きな要因の1つとなっていることは明らかであった。極北地域に位置する資源採掘地の意義は、昨今そして近い将来の石油市況を鑑みれば極めて重要であることは多言を要さない。

さて今後の地域経済動態の趨勢を考える上で、政策面において注目すべきは2005年1月26日の決議によって設置された「ロシア連邦地域発展省」²¹⁾による「地域の社会・経済発展戦略コンセプト」²²⁾である。この文書において、地域発展省は特定地域の集中的な発展を意図することを明示している(Министерство Регионального Развития РФ, 2005)。成長のコアに対する重点的な資源配分を行うことを旨とするものであり、もはや言うまでもないことであるが旧ソ連時代の地域間平準化を指針とする開発政策とは根本的な相違を見せている。

旧ソ連崩壊後、これまで「極東・ザバイカル地域の長期発展プログラム」²³⁾等多数の同様の「プログラム」あるいは「コンセプト」が策定されたが、それらの多くは予定された財政資金の投下が半分にも遠く満たない等、財源不足を主要な要因として実体を伴うことなく推移してき

たことは様々に指摘されている²⁴⁾(Минакир, 2003)。だがこのロシア連邦地域発展省による「地域の社会・経済発展戦略コンセプト」に関しては、既に実際の政策と軌を一にするものであるとすることが出来る。これと一致する形で政府支出の計画は作成されている。即ち、2006年の政府支出は全体で対前年比1.4倍に拡大することを予定しているが、地方財政への財政支援は同じく1.17倍の拡大に止まっており²⁵⁾、各地域への財源委譲を進めると共に中央からの支援を削減していることが示されているのである。こうした趨勢に先だっては1997年から立案が進められていた極北地域からの転出を促す「極北地域リストラクチャリング計画」²⁶⁾が極東の辺境マガダン州第2の都市ススマンにおいて着実に成果を収め、社会基盤維持に高コストを要する地域の人口を減少させることに成功していることが報告されている(World Bank, 2004; Thompson, 2004)。

また2005年7月に採択され11月に地域指定が行われた「特別経済区について」の連邦法は、かつて20余りも採択され、カリーニンラード州等を除きほとんどの事例で実質的な意味を伴わなかったエリツィン時代の「経済特区」(岩崎・菅沼, 2004)とは異なり、その指定地域の数も絞りかつモスクワ周辺等産業基盤が既にある程度以上存在する地域を対象としている。これら一連の動きは相互に整合的であり、一貫した方針が露わになっていると言える。

分析において見た人口移動要因の検討からは、既存の集積地に対する人流の一層の拡大が予想されるところである。だが移動自体の規模は既に縮小している。動きが緩慢であることが昨今では採り上げられている折、上記の施策は人口の再配置を促進しようと考えられ、Hill and Gaddy(2003)が喝破したように旧ソ連において「呪い」とさえ言うものであった辺境地域における社会基盤維持負担の軽減と先進地域及び重点開発地域のさらなる発展につながる可能性があらう。

(一橋大学経済研究所)

注

* 本論文の草稿は一橋大学経済研究所定例研究会において報告を行ったものである。有益なコメントを下さった祝迫得夫氏・岩崎一郎氏・山口幸三氏をはじめとする参加者の方々に御礼申し上げる。またロシア連邦統計局より本稿の分析に不可欠な資料の提供を受けた。記して深謝する。本研究は平成17-19年度科学研究費補助金基盤研究(A)(17203019)及び平成18年度財団法人大林都市研究振興財団研究助成による財政的支援を受けた。

1) 北極圏に位置する地域、およびそれに相当する困難な条件を抱えた地域として一定の地域が定義される。これら地域には優先的な物資の配分や優遇的な賃金条件が設定された。旧ソ連崩壊後においても「極北地域」は中央政府からの補助が与えられているが、しかしながらそれはかつてのように当該地域に対して労働流入を促すような性質のものではない。むしろ極北地域からの人口流出を促す施策をも採っている(World Bank, 2004; Thompson, 2004)。

2) 10余年にして、地域によっては地域間人口移動と出生率の急減に起因する自然減とに起因し旧ソ連末期当時における人口の半分以上が失われた(Росстат, 2005)。

3) 旧ソ連崩壊直後から1990年代末まで、90万-30万人程度の旧ソ連諸国からロシアへの流入そして60-10数万人のロシアから旧ソ連圏への流出が見られたが、2000年以降その数字はそれぞれ10万人以下・5万人台以下まで縮小したのである(Госкомстат РФ/Росстат, Численность и Миграция Населения Российской Федерации, Москва, various issues)。

4) 住民登録を行っていないことに対する罰則規定はソ連においても存在しなかった(ただし勿論登録を行わない場合、住民向けサービスの供給・年金受給・医療サービス等様々な不利益は生ずる)。

5) しかしながら独自に規制を設けている地方政府があり、それは連邦憲法裁判所によって違憲である旨が幾度となく指摘されているにも関わらず、一部では2000年以降も居住許可制を続けているという実態が報告されている(*Moscow News*, 2004年1月14日; *Московские Новости*, 2005年3月25日)。だが同時に様々な法の抜け道の存在も指摘されており(大津, 2005)、本稿では居住許可制の影響については考慮しない。

6) 例えば2000年における連邦下院「極北地域およびそれと同等の地域の安定的な発展に対する保証に関する決議」は当該地域への物資の供給に対する補助の枠組みを規定するべく勧告している。だが極北地域への補助金が連邦予算に占める割合は低下を続けてきた。

7) 1989年国勢調査については現在の地域区分に集計して示している。

8) ソ連崩壊前後から1990年代全般・2000年以降までを通しての出立地と帰着地とを特定した地域間流動を推測・部分的に捕捉し得る公式統計は国勢調査のみである。ここでの本文の指摘は各地域の自然増減を勘案していないものであるが、2002年国勢調査による同時点での労働年齢以上人口に関する1989年の居住

地と現住地のマトリックス, ロシア科学アカデミー経済予測研究所が連邦統計局の内部資料を用いて作成していると思われる連邦管区間の純人口移動数表によってある程度裏付けられる。Mкртчян(2005), 参照。

9) 同時に旧ソ連崩壊後のロシアでは1990年代初頭から後半にかけては旧ソ連圏へのロシア民族以外の帰還・そしてロシア民族の旧ソ連諸国からの帰還移民が大規模に生じたが, 本稿では立ち入らない(Tishkov, Zayonchkovskaya and Vitkovskaya, 2005)。

10) 以上の傾向は一人当たり名目平均所得においても同様である(Росстат, 2005)。

11) 2005年12月1日にペルミ州とコミ・ペルミヤク自治管区が合併してペルミ辺区(край)となり, 2006年4月現在は総計88地域となっている。

12) 旧ソ連では1970年・1989年の国勢調査において, 現住地と調査2年前時における居住地(1970年)・現住地と出生地(即ち生涯移動, 1989年)が記録されている。ロシアで2002年に行われた国勢調査では, 出生地と現住地, そして2002年国勢調査時に15歳以上でありかつ1989年から2002年の間に移動を行った者の居住地と現住地が報告された。なお1970年国勢調査のそれは旧ロシア共和国を11に分割した地域および他の連邦構成共和国(14)のみに限られる。『**年におけるロシアの人口数と人口移動』は1992年以降毎年刊行されており, 89地域それぞれについての総フロー(流出数・流入数)のみは記録されている。

13) ヤマロ・ネネツ自治管区はロシアにおける天然ガスの87%以上を, ハンティ・マンシ自治管区は同じく石油の55%以上を産出している(2002年, Госкомстат РФ, 2003)。

14) 原油産出量上位5地域・10地域, 天然ガス産出量上位5地域・10地域といったダミー変数はさまざまな特定化において有意な係数を得られなかった。むしろこの2地域の特異性が傑出しているものと思われる。

15) 人口当たり医師数・病床数, そして医療あるいは衛生水準を示すと見なしうる幼年死亡率・出生時平均余命も予備的分析においては導入を試みたが, 顕著な結果を与えなかった。

16) 予備的分析では1月の平均気温を, 対数変換を行わず出立地・帰着地の双方に導入することも試みたが, 有意な結果を得ることは出来なかった。

17) 対数変換を行わずに比率をそのまま導入した場合も結果が大きく変わることはなかった。

18) 全てのサブセットにおいて不均一分散は見られなかった。

19) なお全地域間移動7,744通り(チェチェン共和国を除く)のうち移動が全く見られなかったのは575地域間, 移動総数1人以上10人以内に過ぎなかったのが2,147地域間であった。

20) ロシアにおいては女性の経済活動人口比率は25歳-54歳で一貫して日本よりもはるかに高く80%を超えており(Госкомстат РФ, Труд и Занятость в России, Москва, 2003), 経済要因が大きな位置を占めるのであるとするならば地域間移動のパターンにおいて有意な男女差が見られないことの理解は可能であろう。

21) Постановление Правительства Российской Федерации от 26 января 2005г: N40.

22) Бюджетная Политика 2006-2008 годов, сентябрь 8, 2005, стр. 10-11. (http://www1.minfin.ru/02_2005.htm)

23) Постановление Правительства Российской Федерации от 15 апреля 1996 г: N480.

24) 例えば2002年, 「極東・ザバイカル地域の長期発展プログラム」によって極東地域に予定されていたのは全予算源あわせて552億ルーブルの直接投資であったが, 実際には250億ルーブル(予定の45%)に止まっているという(Минакир, 2003)。

25) Министерство Финансов России, Федеральный закон «О Федеральном Бюджете на 2006 год», декабрь 29, 2005.

26) Постановление Правительства Российской Федерации от 22 июня 2004 г: N306 г.

参 考 文 献

- 石川義孝(2001)『人口移動転換の研究』, 京都大学学術出版会。
- 岩崎一郎・菅沼桂子(2004)『ロシアにおける外国直接投資の立地選択』, Hitotsubashi Institute of Economic Research Discussion Paper A-445. (revised version)
- 岩崎一郎(2004)『中央アジア体制移行経済の制度分析』, 東京大学出版会, 2004。
- 上垣彰(2005)『経済グローバリゼーション下のロシア』, 日本評論社。
- 大津定美(2005)『北東アジアにおける国際労働移動と地域経済開発』, ミネルヴァ書房, 2005年。
- 田畑伸一郎(2006)「ロシア経済構造の変容(1991~2005年)」, 『経済研究』第57巻第2号, pp. 136-150。
- Andrienko Y. And S. Guriev (2004) "Determinants of Interregional Mobility in Russia," *Economics of Transition*, Vol. 12, No. 1, pp. 1-27.
- Bradshaw, M. J. and J. A. Palacin (1996) *An Atlas of the Economic Performance of Russia's Regions*, Russian Regional Research Group, School of Geography and Centre for Russian and East European Studies Working Paper No. 2, University of Birmingham, 1996.
- Brown, A. N. (1997) *The Economic Determinants of the Internal Migration Flows in Russia During Transition*, William Davidson Institute Working Paper No. 89.
- Buckley, C. (1995) "The Myth of Managed Migration: Migration Control and Market in the Soviet Period," *Slavic Review*, Vol. 54, No. 4, pp. 896-916.
- Cole, J. P. and I. V. Filatotchev, (1992) "Some Observations on Migration within and from the Former USSR in the 1990s," *Post-Soviet Geography*, Vol. 33, No. 7, pp. 432-453.
- Dellenbrant, J. A. (1986) *The Soviet Regional Dilemma*, M. E. Sharpe, Armonk.

- Gerber, T. P. (2005) Individual and Contextual Determinants of Internal Migration in Russia: 1985-2001, University of Wisconsin, Madison, mimeo.
- Greenwood, M. J. (1997) Internal Migration in Developing Countries, *Handbook of Population and Family Economics*, Rozenzweig, M. R. and O. Stark, eds., Elsevier Science B. V.
- Hanson, P. (2005) "Observations on the Costs of the Yukos Affair to Russia," *Eurasian Geography and Economics*, Vol. 46, No. 7, pp. 481-494.
- Hill, F. and C. G. Gaddy (2003) *Siberian Curse: How Communist Planners Left Russia Out in the Cold*, Brookings Institution Press.
- Krueger, G. (2004) *Enterprise Restructuring and the Role of Managers in Russia*, ME Sharpe: Armonk.
- Kumo, K. (2003) *Migration and Regional Development in the Soviet Union and Russia: A Geographical Approach*, Beck Publishers Russia, Moscow.
- Mitchneck, B. A. (1991) "Geographical and Economic Determinants of Interregional Migration in the USSR: 1968-1985," *Soviet Geography*, Vol. 32, No. 3, pp. 168-189.
- Moscow News*, various issues. (Newspaper)
- Popov, V. (2001) "Reform Strategies and Economic Performance of Russia's Regions," *World Development*, Vol. 29, No. 5, pp. 865-886.
- Wegren S. and A. C. Drury (2001) "Patterns of Internal Migration During the Russian Transition," *Journal of Communist Studies and Transition Politics*, Vol. 17, No. 4, pp. 15-42.
- The World Bank (2004) *From Transition to Development: A Country Economic Memorandum for the Russian Federation*, Moscow, the World Bank, Draft.
- Thompson, N. (2004) "Migration and Resettlement in Chukotka: A Research Note," *Eurasian Geography and Economics*, Vol. 45, No. 1, pp. 73-81.
- Белов, А. и С. В. Демин (2002), Санкт-Петербург в Бюджетной Системе Российской Федерации, Леонтьевский Центр, Санкт-Петербург.
- Вишневский, А. Г. (1994), Население России: Второй Ежегодный Демографический Доклад, Институт Народного Хозяйственного Прогнозирования, Москва.
- Иванова, П. (1973), О Развитии Восточных Районов и Обеспечении их Рабочей Силой//Вопросы Экономики, no. 1, стр. 40-48.
- Лиухто, К. (2004), Россия на Пути к Информационному Обществу ?//Вопросы Экономики, no. 4, стр. 113-120.
- Министерство Регионального Развития РФ (2005), Концепция Стратегии Социально-Экономического Развития Регионов РФ. (<http://www.minregion.ru/>)
- Минакир, П. А. (2003), Тенденции и Проблемы Развития Дальневосточного Федерального Округа, mimeo.
- Мкртчян, Ч. (2005), Миграция в России: Западный Дрейф//Демоскоп Weekly, no. 185-186, 10-23 января 2005.
- Моисеенко, В. М. (2004), Снижение Масштабов Внутренней Миграции Населения в России: Опыт Оценки Динамика по Данным Текущего Учета//Вопросы Статистики, июля 2004, стр. 47-56.
- Московские Новости, various issues.
- Переведенцев, В. И. (1966), Миграция Населения и Трудовые Проблемы Сибири, Наука, Новосибирск.
- Переведенцев, В. И. (1974), Методы Изучения Миграции Населения, Наука, Москва.
- Польнев, А. О. (2003), Межрегиональная Экономическая Дифференциация, УПСС.
- Госкомстат РФ (Росстат), Регионы России, various issues.
- Сидоркина, З. И. (1997), Демографические Процессы и Демографическая Политика на Российском Дальнем Востоке, Дальнаука.